

～自殺を防ぐための正しい取り組みを～

自殺防止国民運動の趣意書

1998年（平成10年）以来日本人の自殺者数は3万人を下ることがありません。（すでに13年間）自殺は単なる自死では片付けられません。家族・親族・友人・職場の同僚・その報道を目にした人々、さらに国家的損失など、多大な影響を与えます。（経済的損失だけで年間2・7兆円＝厚生労働省の試算・消費税1%以上）とりわけ「助けることができなかった」という無力感や喪失感は遺族や周囲の人々に想像以上の影響をもたらします。その人のその後の人生の価値観さえ奪い去ってしまうこともあります。

政府としても本主題に関しては、「自殺対策基本法」に基づき本腰を据えて取り組んでいることは承知していますが、自殺者の統計を見る限り実効性に乏しく、十分にその責務を果たしているとは言えない現状があります。これはひとえに自殺の原因・実態に対する適切でない分析・評価がなされ、正しい方向に対策が向けられていないと思われます。

そこで、従来の自殺対策について、純粋に実効性という観点から適切な評価を行い、専門家の意見に従って長期間巨額の予算が投じられながら、全く成果を上げることのない分野を大胆に切り離し、実効性の高い取り組みの推進へと舵を切ることを願って、自殺防止を国民運動として立ち上げ、各界挙げて知恵とアイデアを出し合い、先進国で最悪の日本の自殺者が半減するまで、さまざまな運動を展開してまいります。

右、宣言する

平成23年6月2日

自殺防止国民運動本部